化学で夢のお手伝い

証券コード 4112

BUSINESS REPORT

Your Dream Is Our Business

保土谷化学
HODOGAYA

第164期 中間期 株主通信

2021年4月1日～2021年9月30日

株主の皆様へ

新・中期経営計画「SPEED 25/30」のもと、社会課題の解決に貢献する価値ある企業グループを創造してまいります

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社グループの2021年度上期（2021年4月1日～2021年9月30日）の連結業績は、有機EL材料や樹脂材料などの主力製品が大幅に伸長したことから、良好な数値での着地となりました。当上期の好業績を糧に、売上高のさらなる拡大と収益力の強化に努め、将来にわたる持続的成長を追求していく決意です。
当社グループは2021年4月、新たな中期経営計画「SPEED 25/30」を始動させました。名称の由来は、スペシャリティ製品（S）、ポートフォリオ（P）、エンゲージメント（E）、ESG経営（E）、DX（D）の頭文字を組み合わせたもので、2025年度の目指す姿、2030年度のありたい姿にスピーディーに変わっていくという当社グループの方向性を象徴するものです。当社グループはまた、事業やCSRを通じた社会課題解決のプロセスが、すなわち企業価値創出のプロセスであると認識し、引き続き、お客様の期待に応える高品質な製品・サービスを開発・提供することによって、環境調和型の生活文化の創造に貢献していきます。
株主の皆様への還元につきましては、株主資本配当率（DOE）を念頭に、中核事業の競争力強化と新事業や新製品の創出を通じて企業価値の向上を図り、安定的かつ継続的に利益を確保することにより、内部留保を活用した成長投資とのバランスを両立させながら、増配に結びつけていく方針です。
株主の皆様には今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りたく、心よりお願い申し上げます。以下に2021年度上期の業績および今後の見通しとグループ戦略についてご報告を申し上げます。

2021年12月

保土谷化学工業株式会社
代表取締役社長
松本祐人

上期の取り組みと連結業績について

安全かつ安定的な操業と、スペシャリティ製品の拡販により、主要セグメントにおいて良好な成績を残すことに成功しました

2021年度上期の世界経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の促進が奏功して緩やかな回復基調を辿りましたが、世界的な半導体不足や原燃料価格の高騰といった懸念材料も多く、依然として厳しい状況が継続しています。わが国においても、輸出や設備投資に回復の兆しが見えることから景気浮揚への期待が高まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大に対する不安は払拭できず、先行き不透明な状況が続いています。

こうしたなか当社グループでは、2021年4月に始動した新・中期経営計画「SPEED 25/30」の下、安全かつ安定的な操業に努めると同時に、スペシャリティ製品を基軸としたオリジナリティあふれる事業ポートフォリオの構築に努めました。

この結果、当上期における連結業績は、売上高203億29百万円（前年同期は194億20百万円）、営業利益33億61百万円（前年同期は27億92百万円）、経常利益34億98百万円（前年同期は29億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億67百万円（前年同期は12億52百万円）、となっています。

事業部門別の動向を概観しますと、機能性色素セグメントは、PCR診断キット用材料が堅調に推移した有機EL材料事業が大幅な増収となったほか、スマートフォン向けアルミ着色用染料の販売も増加し、売上高90億73百万円となりました。機能性樹脂セグメントは、ウレタン原料、タイヤ用接着剤、特殊化学品、建築材料がいずれも好調を維持し、売上高50億67百万円となりました。基礎化学品セグメントは、過酸化水素誘導品が減収となったものの、過酸化水素の需要が回復したことを受けて、売上高33億79百万円を確保。他方、アグロサイエンスセグメントはゴルフ場向けが大幅に減少したことにより、売上高は18億42百万円にとどまりました。

2021年度上期の中間配当金につきましては、「SPEED 25/30」における株主還元の考え方と、業績動向を踏まえ、前年同期末より1株当たり5円増配の30円とさせていただきました。

2021年度上期連結業績サマリー（前年同期比）

売上高	**20,329**百万円	**+4.7**%
営業利益	**3,361**百万円	**+20.4**%
経常利益	**3,498**百万円	**+20.6**%
親会社株主に帰属する四半期純利益	**1,767**百万円	**+41.1**%

目指す企業像と新・中期経営計画について

オリジナリティのあるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで持続可能な社会の構築に貢献していきます

当社グループは2021年4月より、2030年度までの10年間を対象とする新たな中期経営計画「SPEED 25/30」に取り組んでいます。本中計の策定に当たっては、2050年までのメガトレンドを意識した上で、2030年度の「ありたい姿」を設定。そこからバックキャストするかたちで10年間の成長シナリオを描きました。メガトレンドとしては、世界経済のアジアへのシフトやデジタルテクノロジーのさらなる進化、社会課題の地球規模での広がりを想定しています。また2030年度の「ありたい姿」は、事業強化や規模拡大など6つの側面から企業像を描出し、とくに社会的視点では「SDGs達成に貢献し、環境に優しいを実現している」を掲げています。

「SPEED 25/30」のフェーズ1である前半5年間は、既存事業の強化や新製品の創出などにより、当社グループが推進する「事業戦略のロードマップ」の進捗をより確かなものとしていきます。ロードマップは2020年から2050年までの当社グループの成長イメージと事業ポートフォリオの変革過程をまとめたもので、「農業・食品」「環境・エネルギー」「電子・情報」「モビリティ」「ライフサイエンス」を将来的に貢献すべき事業領域に位置づけています。当社グループは、これまで培ったさまざまな技術を応用し、多種多様な機能性色素や新たな有機太陽電池材料、環境保全に寄与するバイオポリオール等の新製品を開発・提供し、メガトレンドに大きな影響を及ぼす5領域の一層の深耕を目指していきます。

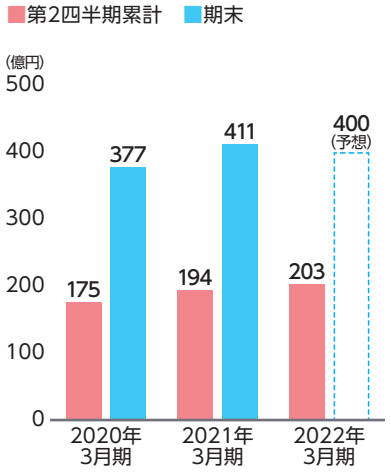
当社グループが今後も継続的に発展していくためには、「環境と化学の調和」に役立つ製品・サービスを積極展開すると同時に、組織体制面におけるサステナビリティの取り組みを加速し、持続可能な地球と社会に貢献することが欠かせません。そこで「SPEED 25/30」では、サステナビリティ推進委員会を中核組織として、ガバナンス、リスク管理、戦略の各側面からサステナビリティの確保に努めていくことを明示しました。当社グループはこれから先も、環境調和型の生活文化創造に貢献することを謳った経営理念を堅持し、経済産業の発展と人びとの豊かな生活の実現を追求してまいります。

2021年度通期連結業績予想

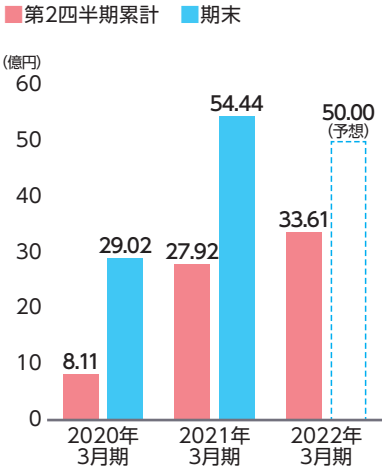
売上高	**400**億円
営業利益	**50**億円
経常利益	**50**億円
親会社株主に帰属する当期純利益	**25**億円

業績ハイライト

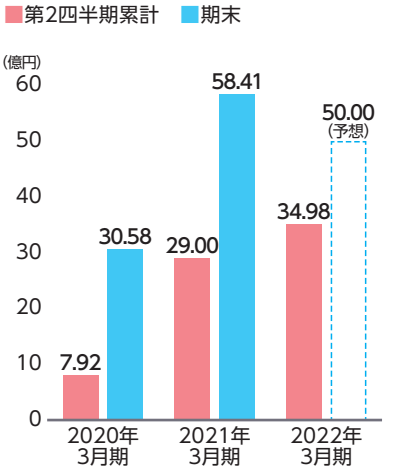
売上高



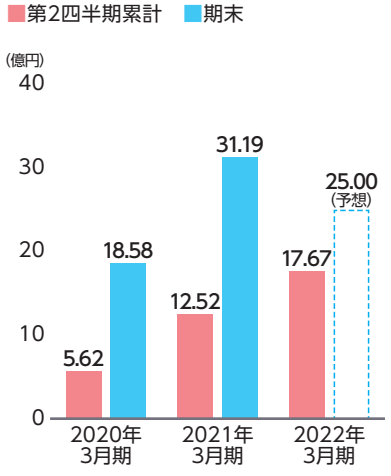
営業利益



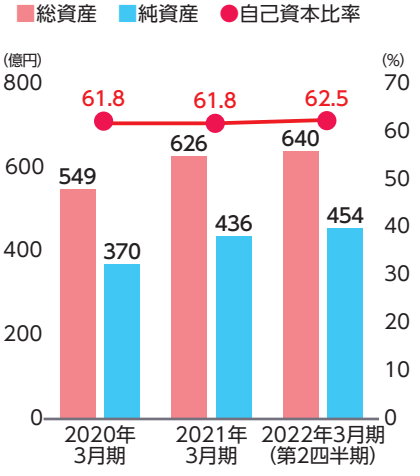
経常利益



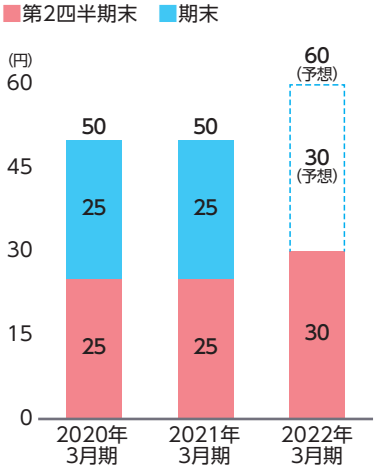
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



総資産・純資産



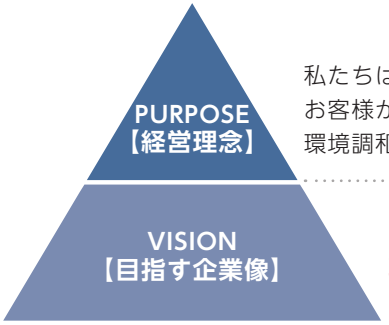
1株当たり配当金



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期会計期間の期首から適用しております。

新・中期経営計画「SPEED 25/30」

経営理念と新・中期経営計画「SPEED 25/30」



私たちは、化学技術の絶えざる革新を通じ、
お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、
環境調和型の生活文化の創造に貢献します

スペシャリティ製品を軸とした**オリジナリティ**にあふれるポートフォリオと
環境に優しいモノづくりで、**持続可能な社会の実現**に貢献する企業

「SPEED25/30」のメッセージ

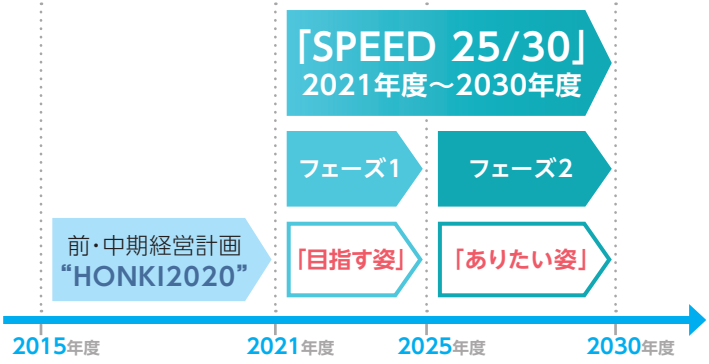
保土谷化学グループは

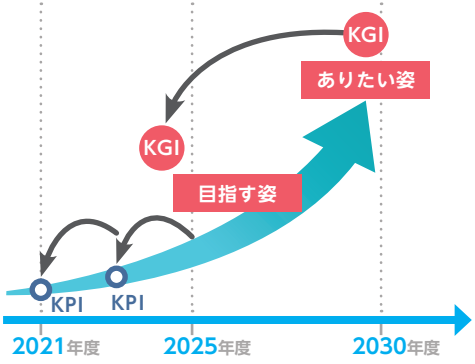
- **S** スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれる
- **P** ポートフォリオを構築し
- **E** エンゲージメントの向上による
- **E** ESG経営の推進と
- **D** DXによる競争力強化で

目指す姿(2025年度)
ありたい姿(2030年度)に
スピーディーに変わっていきます

「SPEED 25/30」の位置づけと策定の考え方

2050年までの「メガトレンド」を意識し、2030年度の「ありたい姿」を設定。
そこから「バックキャスト」で10年間のシナリオと中間地点として2025年度までの「目指す姿」を策定





「2050年までの大きな環境変化(メガトレンド)」と「2030年度のありたい姿」

世界経済のアジアシフト	国際秩序の変化	サステナビリティ対応
デジタルテクノロジーのさらなる進化	産業構造の変化	
社会的課題の地球規模での広がり(環境・格差・都市化等)	社会構造の変化	

2030年度の「ありたい姿」		
事業強化	事業ポートフォリオが適切に構成されている	DXの推進
規模拡大	グローバル市場に新製品が継続して創出されている	
効率化	高い生産性を実現している	
従業員視点	働きがいが向上している	
社会的視点	SDGs達成に貢献し、環境に優しいを実現している	
株主視点	長期に継続して安定的な配当を実現している	

2025年度までの当社グループの「目指す姿」

「事業戦略のロードマップ」

事業強化

- 「戦略事業」「基盤事業」それぞれの持続的な成長を実現
- 選択と集中を進め新たなポートフォリオを構築

新製品創出

- 戦略事業の技術革新を推進し、事業拡大に貢献
- 研究開発テーマの早期事業化
- 新たな領域展開のために研究開発テーマの持続的な創出

生産性向上

- 新製品を速やかに立ち上げる体制の完備
- 環境に優しい製品を、常に高い生産性で、安全・安定に、生産

経営基盤強化

- 組織能力の向上
- 働きがいの向上
- 社会的価値の台頭への対応
- 財務面でのさらなる改善
- 業務の向上

成長に資する「戦略投資(事業〈M&A含む〉・設備・IT・インフラ)」の実行

『サスビナリビティの推進』『DXの推進』

新・中期経営計画「SPEED 25/30」

事業:新たなポートフォリオ構築のイメージ

2025年度までの重要施策を実行し、新たな事業領域に発展させることを目指し、
「事業戦略のロードマップ」に示した「目指す分野」への展開を加速する

現在の事業領域

- 有機EL、機能性色素 イメージング材料
- PTG、接着剤、防水材 ホスゲン誘導体
- 過酸化水素、過酸化水素誘導体
- 除草剤 殺虫剤
- 危険物物流

新たな事業領域

- 先端電子デバイス用材料
- バイオ医薬用材料 環境対応型染料
- 環境対応型ポリオール
- 環境重視型農業資材
- 高付加価値型 危険物物流

目指す分野

- 電子・情報
- モビリティ
- 環境・エネルギー
- ライフサイエンス
- 農業・食品

サステナビリティの推進

サステナビリティ方針（基本的な考え）

「経営理念【PURPOSE】」「目指す企業像【VISION】」に従い、中長期的に持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、すべてのステークホルダーに価値を提供する」を基本とし、サステナビリティ活動を積極的に推進していく

ガバナンス

- 戦略的対応組織として、「サステナビリティ推進委員会」の下に地球環境の保護・改善に関する活動を推進する「地球環境分科会」、TCFD提言に対応した活動を推進する「TCFD分科会」を設置
- 委員会、分科会で検討した内容は、取締役会および経営会議に付議・報告し、経営陣一体となって取り組む

リスク管理

- 「リスクマネジメント委員会」を定期的に開催し、全社的なリスク認識・評価、リスク軽減策を討議し、経営会議および取締役会に報告
- 気候関連リスクについては、ディザスターリスクの一つとして認識
- 「TCFD分科会」において、気候関連リスクの不確実性等に対応するため、2℃目標等の気候シナリオの手法に沿って、リスクと機会を認識し、具体的な施策を検討

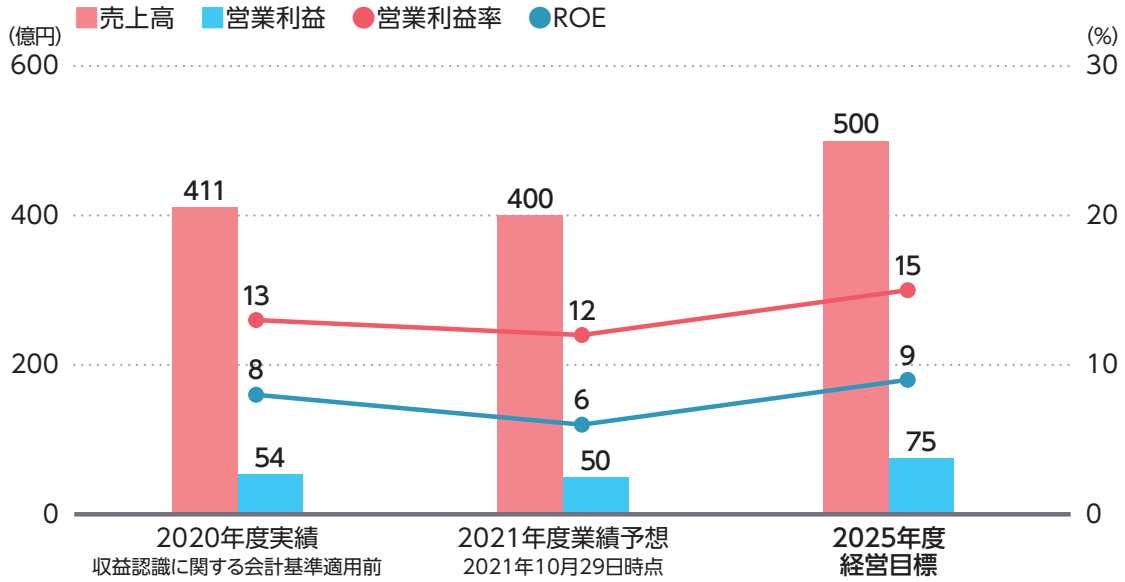
戦略

- 2030年を見据えた長期的な視点で予測されるリスクをTCFDのリスクカテゴリーに分類し、2℃目標等の気候シナリオ分析を進め、解析結果から以下について検討する
- 【リスク】移行リスクと物理リスクそれぞれについての対応策
- 【機会】気候変動の緩和・適応の両面から、新たに取り組む

目標と指標

- 従来の取り組みに加え、再生可能エネルギー活用の可能性、ICP(Internal Carbon Pricing)導入による二酸化炭素排出削減等を織り込んだ目標設定を実施

経営目標(「SPEED 25/30」)



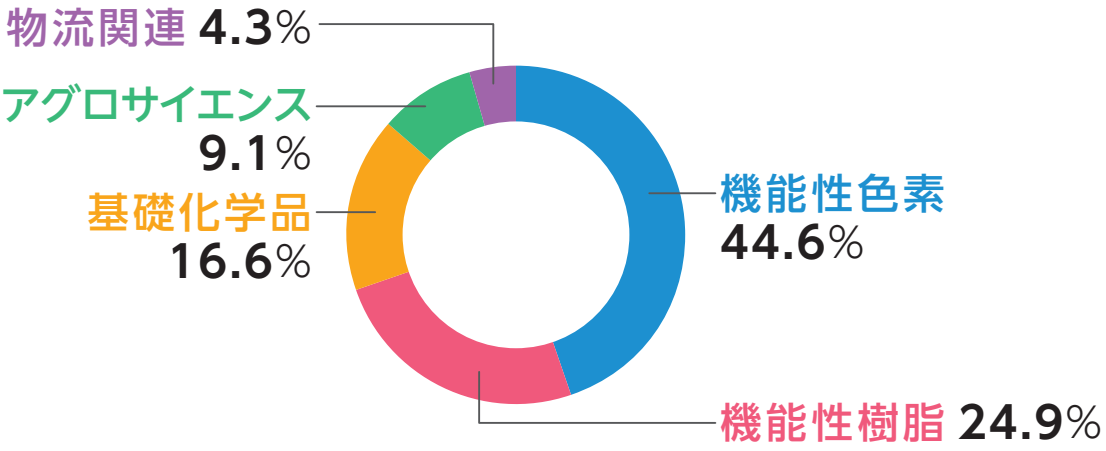
PCR診断キット用材料の需要平準化と新収益認識基準の適用により、2021年度に一旦足踏みとなる売上高と営業利益を、「SPEED 25/30」で掲げる各種施策の実行により、売上高の再拡大と利益率の向上を目指す

連結	2020年度実績	2025年度経営目標
エネルギー原単位	0.637kl 売上高・百万円当たり	TCFDを踏まえ検討し開示予定
二酸化炭素排出量	1.1658t 売上高・百万円当たり	TCFDを踏まえ検討し開示予定
産業廃棄物発生量	3,017t	前年度発生量以下
ESG評価スコア(※)	2.3	3.7
エンゲージメントスコア	外部サービスによる測定を開始 (2021年度〜)	スコアの段階的向上
女性管理職比率	11.2%	13%

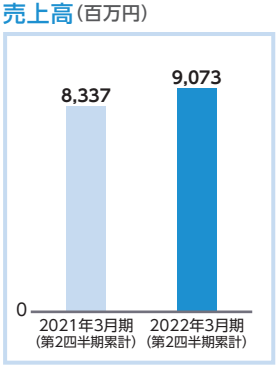
※世界的なESG評価機関として知られている'FTSE Russell社'による評価

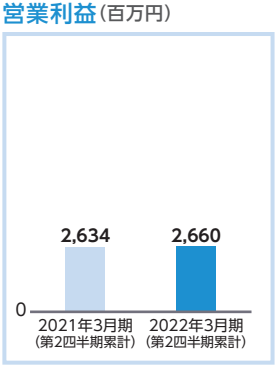
セグメント情報

セグメント別売上高比率



機能性色素



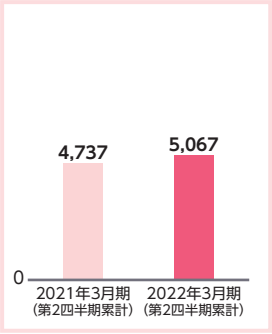


上期の概況

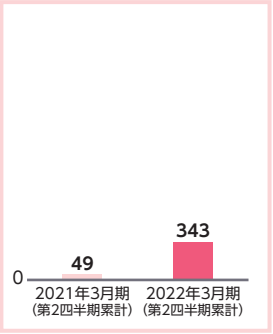
有機EL材料事業は、当社の子会社におけるPCR診断キット用材料で、前年度第1四半期での特需は収まりましたが、安定して販売を継続できております。加えて、スマートフォン向けディスプレイ分野において、有機ELパネルの需要が引き続き増加し大幅な増収となりました。色素材料事業は、アルミ着色用染料でスマートフォン向けの販売が増加したことに加え、繊維向け染料の需要が回復したことにより、大幅な増収となりました。イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が段階的に回復したことにより、大幅な増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は9,073百万円、営業利益は2,660百万円となりました。

機能性樹脂

売上高（百万円）



営業利益（百万円）

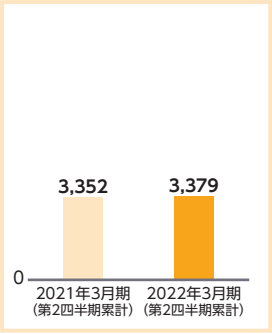


上期の概況

樹脂材料事業は、ウレタン原料の原材料高騰に伴う値上げや、タイヤ用接着剤のコロナ禍からの需要回復等に伴い、大幅な増収となりました。また、特殊化学品事業は、医薬向けおよび剥離剤向け等が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。さらに、建築材料事業は、材料販売や防水工事向けで、前年度のコロナ禍からの需要回復等により、大幅な増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は5,067百万円、営業利益は343百万円となりました。

基礎化学品

売上高（百万円）



営業利益（百万円）

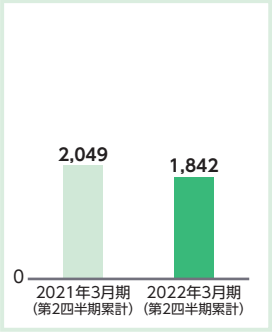
上期の概況

過酸化水素誘導品は、飲料ボトル洗浄向けや内視鏡除菌向けが、コロナ禍での需要減から回復したものの、衣料用漂白剤や家庭用洗浄剤向けで一部設備の制約による生産量の落ち込みにより、減収となりました。一方で、過酸化水素は、紙パルプ向け等の需要がコロナ禍から回復したことに加え、工業薬品向けで半導体市場を中心に需要が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は3,379百万円、営業利益は118百万円となりました。

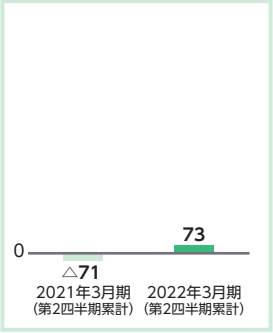
セグメント情報

アグロサイエンス

売上高（百万円）



営業利益（△損失）（百万円）

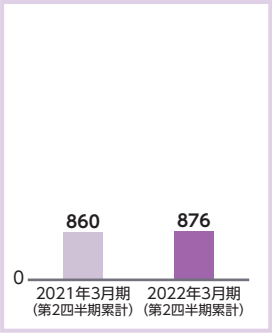


上期の概況

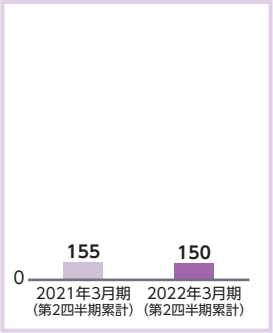
家庭園芸向け除草剤の需要は引き続き拡大しており、増収となりましたが、ゴルフ場向けは顧客での在庫調整等により大幅に減少しました。以上の結果、当セグメントの売上高は1,842百万円、営業利益は73百万円となりました。

物流関連

売上高（百万円）



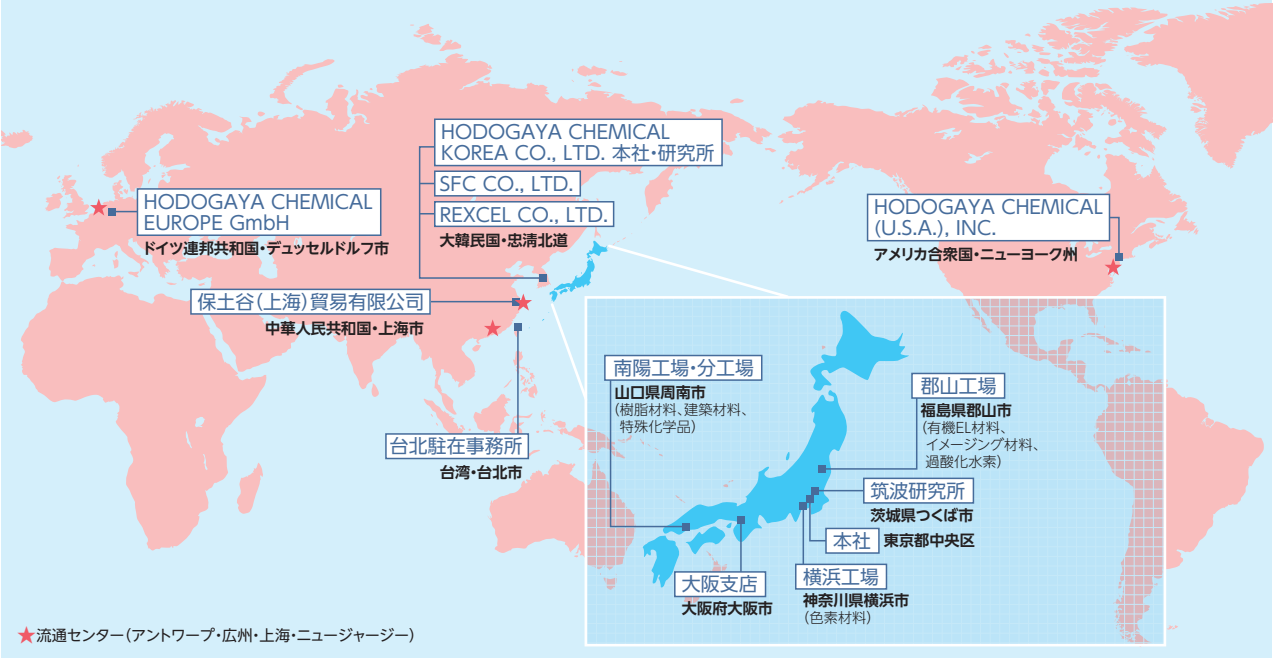
営業利益（百万円）



上期の概況

コロナ禍からの経済活動再開に伴い、輸出の取り扱い量が引き続き堅調に推移し、前年同期並みとなりました。以上の結果、当セグメントの売上高は876百万円、営業利益は150百万円となりました。

グローバルネットワーク



連結対象グループ会社 (当社の出資比率)

桂産業㈱
化学品の仕入・販売 100.0%

保土谷建材㈱
土木・建築材料の製造・販売 100.0%

保土谷コントラクトラボ㈱
化学品の分析および研究・開発業務受託 100.0%

保土谷ロジスティックス㈱
倉庫業、貨物運送取扱業 100.0%

保土谷UPL㈱
農薬の製造・販売 60.0%

保土谷アグロテック㈱
農薬の製造・販売 80.0%

HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.
化学品の仕入・販売 100.0%

SFC CO., LTD.
有機EL材料および精密化学品の製造・販売 54.8%

HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD.
化学品の仕入・販売および開発 86.7%

保土谷(上海)貿易有限公司
化学品およびその原料の仕入・販売 100.0%

HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbH
化学品およびその原料の仕入・販売 100.0%

会社概要／株式の状況（2021年9月30日現在）

会社概要

社　　名	保土谷化学工業株式会社
英文社名	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
本社所在地	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目4番1号 住友不動産八重洲ビル
T　E　L	03-5299-8000（大代表）
F　A　X	03-5299-8250
設　　立	1916（大正5）年12月11日
資　本　金	111億96百万円
従　業　員	797名（連結）、461名（個別）

役員

取締役社長 兼 社長執行役員	松本　祐人
取締役 兼 専務執行役員	笠原　　郁
取締役 兼 専務執行役員	砂田　栄一
取締役（監査等委員）	蛭子井　敏
社外取締役（監査等委員）	加藤　周二
社外取締役（監査等委員）	山本　伸浩
社外取締役（監査等委員）	坂井　眞樹

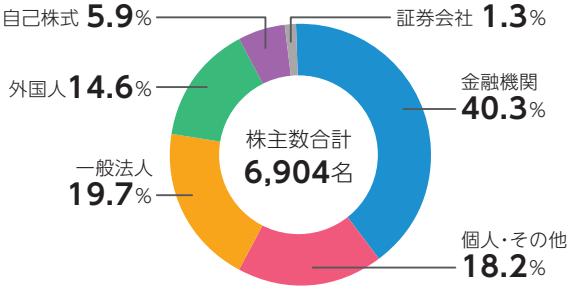
株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	8,413,726株
株　主　数	6,904名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	846	10.7
東ソー（株）	700	8.8
（株）日本カストディ銀行（信託口）	662	8.4
（株）みずほ銀行	298	3.8
農林中央金庫	227	2.9
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES	171	2.2
明治安田生命保険（相）	164	2.1
（株）東邦銀行	148	1.9
三井住友海上火災保険（株）	141	1.8
（株）山口銀行	130	1.6

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告(https://www.hodogaya.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、確定申告の参考書類としてご使用ください。なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

株式事務に関するお問い合わせ先

証券会社等に口座をお持ちの場合

①郵便物送付先、お問い合わせ先 → お取引の証券会社等

②各種手続きのお取扱い
(住所・名称・代表者変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受取り方法の変更等) → お取引の証券会社等

③未払配当金のお支払 → みずほ信託銀行 本店および全国各支店※
みずほ銀行 本店および全国各支店

証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

①郵便物送付先、お問い合わせ先 → みずほ信託銀行 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
フリーダイヤル 0120-288-324

②各種手続きのお取扱い
(住所・名称・代表者変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受取り方法の変更等) → みずほ信託銀行 本店および全国各支店※
みずほ証券 本店および全国各支店

③未払配当金のお支払 → みずほ信託銀行 本店および全国各支店※
みずほ銀行 本店および全国各支店

特別口座とは

2009年1月5日に実施された株券電子化までに、証券会社を通じて株券を証券保管振替機構(ほふり)に預けていない場合に、株主様の権利を保全するために当社がみずほ信託銀行に開設した口座のことです。特別口座では、単元未満株式の買増・買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

※トラストラウンジ除く

保土谷化学ウェブサイトのご案内

最新のIR情報・CSRの取り組み

について掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

上期業績と「SPEED 25/30」についての動画配信もあります。

URL
https://www.hodogaya.co.jp/investors/ir-movie/

ホームページのご案内

https://www.hodogaya.co.jp/

保土谷化学　検索

▼トップページ

「統合報告書2021」もご覧になれます

※バックナンバーもご覧になれます

株主の皆様の声をお聞かせください

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

https://www.e-kabunushi.com
アクセスコード **4112**

いいかぶ　検索

空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jp へ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
（株式会社 a2mediaについての詳細　https://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」MAIL：info@e-kabunushi.com

（1809）

保土谷化学
HODOGAYA

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK
環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。

FSC www.fsc.org
ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
森林管理協議会（Forest Stewardship Council®）で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC®認証紙を使用しています。